

## 平成29年度第1回「大間町総合教育会議」議事録

開催日時 平成29年8月7日（月）午後3時30分～4時50分

開催場所 大間町役場二階 第一会議室

出席者 金澤満春 町長  
佐藤桂一 教育長  
高松大助 教育長職務代理者  
宮野成厚 教育委員  
佐藤恵美子 教育委員  
小向英徳 教育委員

オブザーバー 菊池武利 副町長  
傳法正広 総務課長

事務局 岩佐育夫 企画経営課参事  
古畑龍泉 幼稚園長  
細川大広 教育課長  
浅見法 主幹

## 1 開 会

事務局（教育課長）： 時間が少し早いんですが、皆さんおそろいのようですので、ただ今から平成29年度第1回大間町総合教育会議を開催いたします。はじめに町長より挨拶をお願いいたします。

## 2 町長挨拶

金澤町長： 皆様には、公私ともにご多用ところ「平成29年度第1回大間町総合教育会議」にご出席いただきまして、誠に有難うございます。

本会議は、平成27年4月1日付けで「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正があったことに伴い、7月に運営要綱を制定し設置されております。町長と教育委員会がより連携し教育の充実を図るために、昨年8月に「大間町教育大綱」を作成しております。

本大綱は、平成28年度から平成31年度までの4年間を見据えた目標であります  
が、社会情勢等の変化を踏まえ、本会議において協議・調整を行い適宜施策等の見直しをすることとなっております。

今年度は、見直しの提案はございませんけれども、大間町の次世代を担う子ども達のために、より良い教育環境の充実を図るべく、大綱に沿った施策を展開していきたいと考えております。

本日は、委員の皆様の忌憚のないご意見をよろしくお願ひしたいと思います。今日の会議が意義あるものとなりますよう、ご協力を願いしたいと思います。

事務局 有難うございました。

（教育課長）

それでは、早速議事に入りたいと思います。議長は、大間町総合教育会議運営要綱第3条第1項に「会議の議長は町長をもってあてる。」とありますので、金澤町長 宜しくお願ひします。

金澤町長： それでは定めによりまして議長を勤めさせていただきます。議事に入る前に  
今回の議事録署名者を私の方で指名させていただきます。要綱第14条第2項に  
「議事録は、町長が指名する2人の構成員の署名を持って確定するものとする。」とあ  
りますので私のほうから指名させていただきます。

金澤町長： それでは小向委員と佐藤恵美子委員に議事録署名をお願いしたいと思います。

## 3 議 事

金澤町長： それでは議事に入ります。案件1 奥戸地域の学校教育について事務局から説明  
を致します。

事務局（教育課長）： それでは、奥戸地域の学校教育についてご説明いたしたいと思います。3ページをご覧ください。

奥戸地域の教育問題につきましては、全国的な少子化に伴い奥戸地域の児童生徒数が著しく減少している現状を踏まえ、平成23年度に「大間町奥戸地域学校教育検討委員会」を設置し4回会議を開催し、協議・検討しましたが、方向性を定めることができず検討を終えていました。

教育委員会では、学校関係者と地域の代表者だけでの検討では、「保護者や地域の意向が反映されていない。」と考え、また、児童の減少により複式学級への移行が近々の状況だったことから、まず、はじめに風間浦村立蛇浦小学校へ複式学級の視察をしました。その後、未就学児童から小中学校児童生徒の保護者及び地域住民の方々との懇談を重ねてまいりました。また、平成25年10月に、大間町議会議員の方々による統合校視察ということで、同規模校で統合のあった「青森市の荒川中学校と高田中学校との統合経緯の調査」ということで青森市教育委員会事務局と荒川中学校の視察及び懇談を行っております。

懇談会を重ねる中で、平成27年の開催時に当時のPTA会長から「統合年度を設定して欲しい」との要望があり、教育委員会議で検討し「平成30年4月統合に向けて推進する」ということで意思統一し、議会へ報告したところでございます。

28年度は、奥戸小・中学校PTA（会長・副会長）との懇談を重ね、更にはPTA独自で統合問題に関するアンケート調査の実施・分析を行い、保護者の意識を把握しており、保護者の多くが統合に反対・慎重な考えを持っている現状です。

懇談を重ねる中で、PTA役員の方々から大間中との統合時期について、平成27年度に示した平成30年4月では時期尚早、様々な準備や生徒の交流等を行い、良い形で統合するにはそれなりの時間を要することや生徒数の減少見込みで全校生徒が20人となる平成33年度4月頃に統合するように進めて頂きたい、との要望がありました。（平成29年2月27日開催の懇談会）

教育委員会事務局ではそれを踏まえ、4月に開催された奥戸小・奥戸中それぞれの参観日に出向き、教育委員会の（統合に関する）考え方については平成33年4月に向けて推進するということを保護者の皆さんに説明しております。これについては、平成29年4月27日に開催した定例教育委員会においても、大間中と奥戸中の統合時期について平成33年4月ということで推進することを確認しております。

4ページをご覧ください。本資料は今年度5月1日における児童生徒数をまとめたものであります。奥戸中学校の今年度生徒数は34名でございます。

5ページをご覧ください。本資料は平成35年までの児童生徒数の推移の見込みでございます。統合予定の33年度では、奥戸小学校は39名、奥戸中学校は20名になります。6～7ページがこれをグラフにしたものでございます。8ページですが、これは平成28年度4月1日現在の県内における小中学校の統廃合状況であります。

資料としては以上でございますが、教育委員会としては、あくまでも地域の皆様と懇談をしながら理解を得たうえで推進していく予定でございます。

一応、大雑把ではございますが、奥戸地域の学校教育についての説明とさせて頂きます。

金澤町長：事務局からの説明が終わりました。これに関しては、教育委員会サイドで委員会

の際にいろいろと話をしてきている事項だと思いますが、今日は総合教育会議ということをございますので忌憚のない意見を頂ければと思います。ご意見がございましたらご発言をお願いします。

佐藤教育長：教育委員会で奥戸小・中学校の保護者といろいろと話し合いを進めてきました。

そういう中で奥戸地域の学校に対する思いというものを感じました。子供たちを地域の中で育てたいという強い思いがあります。それと、子供たちの活躍が近年目覚しく、学校教育も充実した中で行われています。現在、生徒数も 34 名に対し教職員が 15 名という体制で、教職員の熱意、地域の熱意の中で進められています。これから生徒数が減っていくことと、特別支援が 3 クラスあるものが無くなると教員の人数が減って生きます。又、生徒数が 25 名をきってきますと事務職・養護教諭のどちらかが減じられます。このような状況になることを見据えたうえで子供たちにきちんとした教育環境を与えるためにも「統合」という方向で話し合って頂きたい、ということで進めてまいりました。その中で、PTA のほうから、平成 30 年 4 月の統合については感情的にみても無理なので、生徒数が少なくなる次期に進めて頂きたいとのことでありました。私どもとしては、まずは教育委員会会議、その後に総合教育会議を経て議会に報告した後に、再度 PTA の方々と話をするということとしておりますので、今日の総合教育会議ではその方向で話を進めていただければと思います。私からは以上でございます。

金澤町長：他に意見のある方はございませんか？ 佐藤さんどうぞ。

佐藤委員：学校教育の改革について取り組みについてずっと見てきました。これでもか！というくらいの協議を続けてきていて、徐々に地域の人たちにも分かってもらってきているんだな、という感じがするんですけども、なかなか自分のこととして皆さんを受け止めれないというのもあると思うんです。風間浦の人に聞いてみたんですけど、「寂しい」というだけじゃなく「学校のことが全く分からない」学校からの各地域への情報が滞っており、地域の人が不満を抱いている現状をはじめて聞いて、そういう部分にも力を入れてやっていかなければならぬと思いました。また、東通村はどうなっているのかな？と思うんですけども、そこが地域のお年よりたちが考えるところで「置いていかれちゃう」みたいな感覚になってくるので「賛成できない」ということになるのかなと感じました。

金澤町長：高松さん、自分の地域のことであり、実際に中学生のお子さんがおられるということもあり、地域全体のこと、又、教育委員としての思いとか、奥戸地域の思いとか、支障が無ければ発言をしていただいて今後の方向の参考としていければと思いますが、どうでしょうか？

高松委員：私も平成 23 年度の検討委員会から参加させていただいております。最初は諸手をあげて賛成ということでは無かったです。自分の出身校でもありますし「寂しい」という思いもありましたので、最初は反対の方向で意見を言わせて頂いたんですけども、今の学校の生徒数の少なさ、部活動等々様々な活動が 100% できていない状況を目の当たり

にして、私も気持ちの変化が起こったことは確かです。私以外でも「統合しなければならないな」というように気持ちの変化がおこった住民や保護者はたくさんいたと思います。そんななかで、地域の人や父兄と対話するにあたって懸念される部分は在校生の部分です。最初は30年に統合するという話でありましたけれど、その場合の在校生といえば1・2年生になります。生徒もそうですが父兄も含めて、込み入った話になりますが、ジャージはどうするのか？通学はどうするのか？そういうものをきちんと説明できるようなきめ細やかなケアができるような体制をこれからとっていくことが大事なんではないかと最近考えております。

金澤町長：小向さんは、塾または教育委員として学校をご覧になったなかで、統合という方向で進んでいる訳ですけれど、その辺の考え方とか考えているところがありましたら、ご発言をお願いします。

小向委員：私は教育委員になってそんなに経っていない。30年4月が示された後ぐらいの時期であったと思います。年々生徒数が少なくなってきたのは仕事の関係で分かっておりましたが、そんな中で生徒たち自信が「井の中の蛙」状態だったんです。特に学習に関しては思います。大間は県レベルでみてもかなり低いということは前から言われてはいたんだけど、生徒たちの学習に対する向う姿勢というか、私は青森の高校へ行ったんですけどその時でさえも青森市の子供たちと学習の仕方が全然違っていました。現在の子どもたちはますます「大間は独特だな」と感じます。私としては、できるだけ早く合併したほうが良いと感じています。人数が多いほうが生徒も先生も多様性が出てくれれば、それに対してモチベーションが上がったりとかしてくると思います。合併の瞬間になるんですけど、人数が本当に減ってしまってから合併するとイメージ的に「吸収」みたいになってしまうと思うんですよね。そのときの奥戸の子ども達は大間に馴染めない子が出てくるのかなと思います。そういうことからも、できれば早く合併したほうが良いと感じています。

金澤町長：33年にこだわらずに、できるだけ早く、生徒数が完全に減少する前に一緒になって学校生活を送られれば望ましいということですね。

小向委員：不可能だととしても、いろんな場面で交流を深めることがあったほうが良いと思う。

金澤町長：地域の声も非常に大事なことだと思います。そういう中で子供たちとてどれが一番いい方法なのか、おのの考え方があろうかと思います。今、小向さんのほうから話がありました。小向さんのところへは、大間中・奥戸中両方の子ども達が塾に通われているんじゃないかなと思います。あと、今、幼稚園・保育園というのは、奥戸・大間ということではなく一緒に場で生活しています。小学校・中学校に行くと別々ということになりますが、子供たちに意識がスポーツでの対戦は別にして「大間だ」「奥戸だ」ということがどういうところにあるのかな？という気がしますので、まず幼稚園の段階で古畑園長はどのように感じていますか？

古畑園長：幼児なので、「大間だ」とか「奥戸だ」とかとう意識はないと思います。父兄に

関しても同様に無いと思います。うまくやっていると思います。たまたま、通園バスで奥戸に降りるか、大間に降りるかだけでの違いだけだと思います。

金澤町長：幼稚園の段階では、特段、「大間だ」とか「奥戸だ」とかとう意識が表に出でてくるということではないということですね。

小向さんは、その辺のところをどう感じていますか？

小向委員：現在、塾の生徒は大間の子しかいませんが、時期により奥戸や佐井の子供がきたりますが、教室の中では普通に付き合っているようです。

金澤町長：高松さんのお子さんは柔道をやっていて、部活の際に大間中と一緒にやっていると思いますが、部活のなかではどのような感じですか？

高松委員：中学校に入学したときに当時の大間中の校長先生から「一緒にやらないか」と声をかけていただいて感謝しています。柔道に限らず大間中と奥戸中が一緒に練習できれば、もっとスポーツが盛んになってくると思います。合併すると、他の競技についても同様ですし、また、新しい種目もできるようになると思います。

金澤町長：今の段階で、奥戸地域の父兄の皆さんから「33年度を目指として統合の方向に」との話の中で、当初示した30年4月というところから若干先になったということですが、先程、小向委員のほうから、本当に少なくなってから一緒になって、はたしてそれでよいのか？というような意見もありましたし、今日出た意見を今後も引き続きの課題として取り組んで行ければという気がしています。実際に地域の人の声を聞くと、一番先に運動会はどうなるのか、文化祭を見に行くのが大変だとかの意見を聴いています。33年4月についてPTAの方々と議論しながら、生徒が少なくなって一緒になって本当に良いのか？先に延ばしていくこと本当に良いのか？この辺について議論の余地があると思います。財政的な部分も関わってくると思うので、そこは早めに目的年次を示したほうがいいですね。

岩佐参事：交付税の中で、学級数・生徒数・学校数が算定され交付税が入ってきます。単純に統合したことで1校分の交付がなくなります。その辺の収入減はありますが、いつそれが起こるかで対応した見積りの予算措置をしなければならない。

金澤町長：以前にも統合の話があったときは、効率よく財政的2校を考えていくという話を主に示し、反発をかってしまったということもあるので、繰り返しになりますけれども、子供たちにとっての教育環境に重点を置き、最終的には町として、教育委員会として毅然とした中で決定していかないと「またも先送り」の繰り返しになりかねない。基本的には統合することを据えながら、議論していくことなので、そのことについて地域の理解を得られるよう進んでいかなければならないと思います。

佐藤教育長：今まで、保護者主催で統合の話を進めてきました。まずは、教育委員会の中で

話し合い、そして総合教育会議の中で保護者の意見を入れて話し合い、その後で議会に報告していく予定であります。今後も保護者（地域）主体で話し合いを進めていただき、教育委員会がその場に出向き説明・懇談をするというような進め方で今後も取り組んで行きたいと思っていますが、それでよろしいかどうか確認させて頂きたい。

金澤町長：保護者の声と聞いていくのは良いんですけど、基本として目標年度を30年という捉え方から今は33年をしているが、保護者のほうで「33年までにやつたらいい」という感覚になりかねないので、やはり、早めに意見を集約しながら方向性を見出すという方法で取り組まないといけないというような気がします。今後の議論の中で、目的年時を定め理解を深めていく。というような議論をしていかなければと思います。

佐藤教育長：平成27年に教育委員会議で話し合い30年4月ということ推進するとしました。その後に何回も協議を重ねた他に保護者によるアンケート調査の状況を踏まえ、また子供たちのことを第一に考えたうえでPTA会長から「33年4月で考えてもらえないか。」との発言があり、教育委員会ではそれを重く受け止めて、この後、総合教育会議・町議会へ報告しながら進めていくこととして、この後、保護者の方が主催となって地域の方を集め、そこへ教育委員会が出向き話し合いを持つことになります。生徒数が少なくなる33年4月ということであれば保護者・地域の方々も納得できるんではないか。との線で話し合いをしておりますので、本日の総合教育会議のなかできちんと決めて頂きたい。

金澤町長：先程から、そういう思いで話をしている訳でして、保護者の方からどこで（どの時期）で考えているのかというのがあって、30年4月ということを伝えたわけですよね。そこからまた33年となっているので、それに向けて前向きな議論をしていくということ、尚且つ、33年に拘ることなく保護者の理解が得られれば早い時期でもいいんじゃないかなと思います。教育委員会サイドの考え方もあるうかと思いますが、そういうスタンスで今後、取り組んでいくということをまとめてよろしいですか？

佐藤教育長：その趣旨でいいと思います。この後、議会に話をする場合にどういう形で持ていけば良いか分からぬですが、今後の方向性について議会に報告してから地域へ入ると話をしていましたので、どうもって行けば？と思っています。

金澤町長：議会に報告する前に、保護者と地域の人たちの考え方を聞きながら、どの時点が良いのかと判断をしないと、議会に33年としゃべってしまえば、33年統合が決まってしまう。なので、どこできちんとした方向性を決めるか、そうなった時に、地域が33年4月ということについて理解を得ている状況に行かないとなかなか大変だと思う。

佐藤教育長：33年4月ということは、議会にも流れについて丁寧に説明してきています。教育委員会としては、今回の総合教育会議を経て、協議の中でこのまま話を進めていいかどうかということについて確認したい。

金澤町長：総合教育会議で方向性を決めて議会へ報告すれば決定事項となる。もう少し地域

と話し合いを重ねていく予定であれば、この会議で決めるということはどうかと思う。

佐藤教育長：以前、統合の話があった際に議会に対して平成30年4月を目標に推進すると報告していますが、今般、保護者側から要望のあった平成33年4月での統合について、今後、話を進めていって話が決まった時点で議会に対して報告して良いものなのか確認したい。

金澤町長：オブザーバーの方どうですか？

菊池副町長：議会は、地域住民と円満に話しをまとめて進めてください。というような意見であったと思います。なので、一つ一つ総合教育会議で決めましたということより、一番大事なことは、地域住民に対して学校統合に關しいかに理解を得るかであり、うまく纏まつた時点の結果報告を議会は待っていると思います。よって、一つ一つ議会から了解を取る必要は無いと思います。質問があった際に、円満に進めているといったような報告で良いと思います。

佐藤教育長：そのような方法であればすごくやりやすい。今までの答弁の中で、総合教育会議や議会に報告しながら進めていくということであったので。

菊池副町長：状況報告を求められれば、その都度状況を報告しオープンにいていければ良いと思います。

金澤町長：いずれにしても、運営要綱に会議の状況を公開することとなっておりますし、傍聴を希望すればできることとなっていますの、今後、この総合教育会議のなかで保護者の代表者に参加してもらって議論に参画してもらうことができないわけではないので、次にやれることとして、そのようなことも進めていくということになろうかと思います。

菊池副町長：気になったのが、高松委員が言った通学の件やジャージの件等、町ができることをきちんと整理して、いろんな場面でも答えられるようにしておいた方がいいと思います。あとは、統合については、子供たちをより良く育てるための手段であり、子供たちが主役であり、子供たちを第一に考えての統合であることを整理して、以前の資料等で説明していくべきだと思います。

総務課長：平成23年時の要綱を策定し検討委員会を立ち上げ担当していたのは自分でした。内容としては素案であり確定はしていません。しかし、少子高齢化により先が見えていたことであり、それを検討委員会でまとめ教育委員会へ出しています。統合に向けての様々な問題についての検討を教育委員会で行い、目標を定め取り組む必要があります。統合に向けた町の考え方をまとめたものを地域住民に示し、スムーズな統合に持っていくような体制をとるべきと考えます。そういう時期に来ていると思います。時期をきめて、それに向けた町の対応や施策を策定し住民に理解を求めるよう進めて頂きたい。

金澤町長：目標年次をきちんと定めやっていかなければいけないという話の中で、今後、何をやるか、総合教育会議の中で意見を聴衆することができるとなっていますので、次に開催するときに、例えば保護者の代表の方達を呼んで意見を聴くとか、基本的には33年4月を認識していただいていることなので、そういう方向で進めることにしていかないと、いろいろ決まっていかない。

総務課長：奥戸の方々の意見をいろいろと聴いているんですが、統合するのは大間中学校であるので、大間中の保護者とか地域の方々にも不安とか問題もあると思うので、その辺も聞いていかなければならないのかな、と私は思います。

佐藤教育長：今の件については、前からいろいろ話があります。今、奥戸のほうで協議している最中なので、経過の中で説明できるものは説明していかなければと思っている。大間中の保護者の方々も、不安に思っている方もいると思うので、これから検討課題として取り組んでいきたい。今回の会議で話されたことが、非常に有意義であったと思います。

今後、地域との話し合いを行うこととなっていくと思いますので、きちんとした形で進めて行きたいと考えています。

金澤町長：行政サイドも絡む話になってくるが、先程、話題になったジャージの問題とか通学バスの問題とかに対して、内部での見解をきちんとしていかないと地域に対して説明できることになるので、こちら側から「こうします。」と考えを示さないといけないと思う。委員会としてのものをきちんとまとめてもらう。あとは行政的には財政担当部局との協議等が出てくると思うので、その辺の詰めを次回の会議までにまとめるということでおろしいでしょうか？

金澤町長：続きまして、（2）町立学校の学校給食について、事務局から説明をお願いします。

事務局（教育課長）：それでは、「町立学校の学校給食について」ご説明いたします。これについては、6月議会に竹内勝雄議員から一般質問がございました。内容としては、町の中で、お父さん、お母さんより学校で給食を出せないかとよく聞かれます。子供達の健康面を考えますと、近年、偏った栄養の摂取、朝は食べないなど食生活の乱れや肥満傾向など、食に対する問題が深刻化しているのではと思っています。近隣の地区の大畠でも学校給食がされていると聞きますが、大間町での学校給食の導入につきまして、お聞きいたします。また、実施となると小中学校だけでなく高校や佐井村や風間浦村を巻き込んだ考えは無いものか。学業も大事だけれど食も考えて頂きたい。大間の未来に向け子どもを重視し是非、実施に向けて頑張って頂きたい。

というような質問と要望があり、それに対し町長は

学校給食の実施率は認識している。実施についても各自治体の考え方があるので三か町村での実施については答弁しかねる。学校給食を実施するうえで、どのような手法が良いのか、アレルギー対策等、あくまで子ども達のことを考えて調査研究したい。財政的な部分も含めて検討が必要であり、いつやるか時期的なことは言えないが、やる方向で決定し

た場合は時期や目的を定めてやらなければならない。  
との答弁をしています。

現在、大間町ではミルク給食の提供だけであります。資料9ページをご覧ください。青森県全体でも学校給食を行っていないのが北通り三か町村だけであります。平成28年度の調べでは、学校給食実施校の約9割が給食センター方式で実施しております。1食あたりの個人負担額の県平均は小学校では262.55円、中学校では299.0円となっております。下北郡では、東通村小・大畠給食センターともに300円、東通村中・大畠給食センターともに320円で提供しております。

10ページの資料をご覧ください。これは東通村給食センター建設費用ですが5億2千万円くらいかかっています。運営コストについては、年間約5~8千万くらいの費用が毎年かかっており、電源関係の交付金が充てられております。

11ページは、大畠の給食センターの資料でございます。

12ページの資料は、昨年度竣工された、横浜町学校教育センターの概要を頂きましたので資料に添付しました。提供食数500食ということで、大間町の児童生徒数と同等ぐらいということと、一番新しい施設であり、建設費が参考になります。建築工事・外構工事・設計委託・工事監理委託を含め615,146,400円となっています。

学校給食については、以前から保護者の要望が多いことから、今後、実施目標を設定し、それに向けての検討をしていくこととなると思います。

説明については、以上でございます。

金澤町長：学校給食については、今後の事を考えると必要性はあると思います。以前、これに係るアンケート調査を行ったと記憶しています。その段階では、望む人もいましたが、子供の健康管理については親の判断の中で行うべき、というような意見もあったと記憶しています。その辺も含めまして厳しく言うと「子供の健康管理を給食に頼むというのは基本的には無いのかな？」と思います。給食そのものを否定しているわけではなく、今後は、社会的にも、お母さんも働く共稼ぎ世帯等の事情も含めて、そういうことが原因で子どもが偏食になったり、栄養バランスが取れなくなっているというような状況も含めて、子供のためにも最低限、学校給食でその辺を補ってやらないといけないのかな？という気持ちも無いわけではありません。そういうことも含めてご意見をお願いします。

事務局（教育課長）：先程、説明を省いてしまいましたが、最近の状況では給食費の個人負担を取らない市長村も出てきています。七戸町や東北町が実施しています。滞納問題等もありますし、今後、大間町で学校給食を提供する場合にも、その辺を考慮し計画していくかなければならないと思います。

金澤町長：それについてもこれから問題であり、国の方も無料化ということを打ち出していますし、まずは、学校給食についての意見を伺いたいと思います。

佐藤委員：私も学校給食で育ってきました。無いほうが珍しいと思います。確かに食べたことのない物を食べることもあるので、その辺を考えると必要だなと思います。給食というものは、食べさせるだけじゃなく授業なので、すごい意義があると思います。負担金につ

いは、毎月 6 千円くらいなので 3 人も子どもがいると支払いも大変になってくると思う。個人負担のことも考えなくていいんだったら是非とも造るべきだと思います。

小向委員：是非必要だと思います。気になっているのは、最近新聞で話題になっていましたが、学校給食に栄養バランスをとっているような状況の人も中にはいるようだ。そのようなことを考えると、かなり良いものだと思います。はやくやって欲しいとは思いますが、すぐには無理なんでしょうね？

高松委員：自分も給食を食べたことが 1 回しかない。中学校時の生徒会交流会の際に関根中学校で食べました。なんて不味いんだ という思い出があります。こういう問題になり、味だけじゃなく栄養バランス・家事の軽減・社会性とかを考えると、財政的なこともあるかと思いますが、やらなければいけないことだと思います。

古畠園長：幼稚園は弁当です。幼児なので、各家庭でおかあさんの思いのある弁当を持っている。栄養バランスが取れているかは別問題ですが？給食については、先程から話されているとおり財政的な問題があると思います。また、個人負担を考えるとなかなか厳しいものになるんじゃないかなと思います。

岩佐参事：立場上からいえば難しい話になる。負担無しとなれば、東通村のように 8 千万の一般財源が毎年発生するし、建設についても自前でやるとなればそれもかかることとなる。本来、子供の健康管理・体づくりは家庭で考えるべきとは思いますが、財政が許すんであればやるべきだとは思いますけれど、立場上、なかなかそうは言えない。

佐藤教育長：今、子供たちの食育指導が行われています。実施するにあたり、アレルギー問題等様々な問題があります。また、0-157 等の対応等もあり、給食を行うということは様々な課題もあり難しいことあります。子供たちの健康管理を考えれば「給食実施」する方向で進めて頂ければと思います。食生活の指導を含めた教育活動を行うべきだと思います。ただ、先程、町長も話されていましたが、家庭がしっかりと子供の食育を考えるべきだと思います。現在、教育現場では給食を実施している学校でも「弁当の日」を設けている学校もあります。子供の健康管理、食育指導を考えながら進めて頂ければと考えています。

金澤町長：皆様方の意見としては「進めるということが望ましい。」という意見だということだと思います。誰しも、そう考えているのかなと思います。学校給食は、戦後日本中が貧困で子供たちに栄養が行き届かない時代に、進駐軍から提供された脱脂粉乳から始まった。と記憶しております。その後、現在まで継続され、現在では「給食を注文できる」時代になってきていると聞いています。給食について「貧困家庭」がよく取り上げられますが、それについては日本の社会保障制度でされていると思います。

議会に対しても「必要性は感じている。方向性を見出して「やる」ということであれば進める。」と答弁しています。今日の会議の中で伺ったことを今後の議論の方向性の中で皆様と一緒に考えていくべきだと思います。学校へ任せて「給食の実施」で OK ということにならないようにしていくことも一緒に考えていかなければならないと思います。ともす

ると、食育ということが栄養のバランスということだけにいっているように聞こえてならないんですけど、「恵みを頂いて生きている」ということもきちんと食育の中でやっていかないといけない。「他の動物・植物の命で私たちが生きている」ということも考えてくればと思います。

これについての方向性としては「進めていく」と基本的な考え方。一番の問題は財政的な部分であり、「いつ」「どういう時期に」「具体的にどうならできるのか」というような方向を示せば、地域の皆さんは賛成してくれる話だと思う。そういう意味では、ある程度の方向性を事情聞きながらこの会議でまとめて行ければと思います。

そういうことでよろしいでしょうか？

(2) の議題については以上でございます。

事務局（教育課長）：次の会議については、何らかの動きが無ければ設定できない。

金澤町長：給食問題はともかく、統合問題については進めていかないといけない。

事務局（教育課長）：ある程度の動きが出てから会議を参考したいと考えています。

金澤町長：その他、何かありますか？

（委員一同なし、事務局なし）

金澤町長：無ければここで平成29年第1回大間町総合教育会議を終了させて頂きたいと思います。

今日は、有意義な意見を頂き有難うございました。皆様のご協力を頂き、今後の地域の学校教育・社会教育・社会体育も含めて進めていければと思いますので、よろしくお願いします。有難うございました。

以上